



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月9日

上場取引所 東・名

上場会社名 五洋建設株式会社

コード番号 1893 URL <https://www.penta-ocean.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 琢三

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部経理部長 (氏名) 佐々木 努 (TEL) (03) 3817-7619

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	581,011	12.6	44,309	200.0	43,511	206.1	29,003	217.3
2025年3月期第3四半期	516,015	18.4	14,767	△28.7	14,214	△23.8	9,141	△29.2

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 31,577百万円(265.9%) 2025年3月期第3四半期 8,629百万円(△42.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	104.63	—
2025年3月期第3四半期	32.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	871,842	185,634	21.3
2025年3月期	660,127	172,121	26.1

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 185,520百万円 2025年3月期 172,061百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2026年3月期	—	17.00	—		
2026年3月期(予想)				27.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	759,000	4.3	50,500	132.7	47,500	152.1	32,000	115.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	286,013,910株	2025年3月期	286,013,910株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	12,930,019株	2025年3月期	4,204,061株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	277,201,675株	2025年3月期3Q	282,582,534株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（ＢＢＴ）にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有（任意）
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 2025年5月9日に公表いたしました連結業績予想の修正を行いました。
2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（５）2026年３月期の個別業績予想（2025年４月１日～2026年３月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	715,500	6.9	47,500	152.7	44,000	152.9	29,000	168.0	104.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 ： 有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10
3. (参考) 個別業績の概要	11
(1) 2026年3月期第3四半期の個別業績	11
(2) 個別財務諸表	12
(3) 四半期個別受注高・売上高・繰越高の状況	15
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善や継続的な賃上げ等による所得環境の改善に伴う個人消費の緩やかな回復に加え、好調な企業業績を背景とした堅調な設備投資やインバウンド需要の増加などにより、緩やかな景気の回復基調が続きました。一方で、ウクライナ情勢や中東情勢等の地政学的リスクとそれによる原材料・エネルギー価格の高止まりに加え、物流コストの増加や人手不足による供給制約等による物価上昇、米国の通商政策の影響による世界経済の下振れリスクなど、先行き不透明な状況が続いています。

建設業を取り巻く環境は、防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策に加え、防衛関係のインフラ整備等による堅調な公共投資が継続しました。また、経済安全保障やカーボンニュートラル推進の観点からの民間設備投資の増加により、建設投資は官民ともに堅調に推移しました。一方で、建設資材価格の高止まりに加え、需要が旺盛な建築設備工事において協力会社の労務逼迫が生じています。また海外においても、当社の主要市場であるシンガポール、香港及び東南アジアの建設投資は堅調でしたが、国内同様、建設資材価格の高止まりや労務費の上昇が続きました。

このような事業環境の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高5,810億円（前年同四半期比12.6%増）、営業利益443億円（同200.0%増）、経常利益435億円（同206.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益290億円（同217.3%増）となりました。

セグメント別における業績は、以下のとおりです。

(国内土木事業)

大型工事を含む手持工事が順調に進捗したことにより、売上高は2,344億円（前年同四半期比5.0%増）と増加し、セグメント利益は売上高の増加と設計変更等による工事採算の改善により304億円（同36.7%増）となりました。

当社個別の受注高につきましては、官庁工事の受注が好調なことに加え、民間大型工事の受注が寄与し、前年同四半期より841億円増加し、1,912億円（同78.5%増）となりました。

(国内建築事業)

大型工事を含む手持工事が順調に進捗したことにより、売上高は2,070億円（前年同四半期比17.9%増）と増加し、セグメント利益は売上高の増加と工事採算の改善により149億円（同128.7%増）と増加しました。

当社個別の受注高につきましては、複数の物流倉庫など大型工事を受注したことにより、前年同四半期より615億円増加し、2,325億円（同36.0%増）となりました。

(海外建設事業)

主にシンガポールの大型工事が順調に進捗したことにより、売上高は1,299億円（前年同四半期比21.5%増）と増加しました。セグメント損失は、大型土木工事2件で工事損失を計上した前年同四半期（143億円の損失）に比べて大幅に改善しましたが、建築工事1件の採算見直し等に加え、設備子会社において今期完成及び過年度工事で追加損失を計上したことにより、20億円の損失となりました。

当社個別の受注高につきましては、第1四半期にシンガポールにおいてチャンギ国際空港第5ターミナルターミナル連絡トンネル工事とトゥアス北部埋立工事を、第2四半期に香港において香港国際空港無人交通車両用道路・駅舎建設工事を受注したことにより、前年同四半期より1,360億円増加し、1,948億円（同231.2%増）となりました。

(その他)

国内開発事業、造船事業、環境関連事業、建設資材の販売及び機器リース等のその他の売上高は97億円（前年同四半期比6.4%減）となり、セグメント利益は10億円（同246.5%増）となりました。

セグメント情報の詳細につきましては、9ページをご参照下さい。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当社グループの資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等の増加及び建設仮勘定の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2,117億円増加し、8,718億円となりました。負債合計は、借入金の増加やコマーシャル・ペーパーの発行などにより、前連結会計年度末に比べ1,982億円増加し、6,862億円となりました。なお、有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ1,824億円増加し、3,488億円となりました。純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ135億円増加し、1,856億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中期経営計画の最終年度である2026年3月期の連結業績予想につきましては、第3四半期連結決算の実績を踏まえ、2025年5月9日公表の連結業績予想を、売上高7,590億円（前回予想比320億円増）、営業利益505億円（同110億円増）、経常利益475億円（同115億円増）、親会社株主に帰属する当期純利益320億円（同70億円増）にそれぞれ修正いたしました。国内の土木、建築の業績が2023年5月12日公表の当初目標を大幅に上回ったことにより、過去最高の売上高と過去最高益を更新する見込みです。海外については、建築工事1件の採算見直しと設備子会社の追加工事損失により今期の営業利益黒字化は達成できませんが、個別および子会社ともに今年度新規受注工事も含めその他の手持工事は順調に進捗しており、2027年3月期は黒字転換して利益貢献できる見込みです。

また、通期連結業績予想の修正に伴い、1株当たり期末配当金を前回予想の17円から10円増配して27円とし、1株当たり年間配当金を中間配当金17円と合わせて44円（連結配当性向 37.8%）といたします。

詳細につきましては、本日（2026年2月9日）公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	57,270	52,645
受取手形・完成工事未収入金等	360,808	492,645
未成工事支出金等	21,362	22,902
棚卸不動産	439	438
未収入金	36,445	51,322
その他	8,148	18,292
貸倒引当金	△443	△615
流動資産合計	484,031	637,632
固定資産		
有形固定資産		
土地	33,454	33,454
建設仮勘定	46,123	105,693
その他（純額）	57,733	56,735
有形固定資産合計	137,311	195,883
無形固定資産	2,089	2,027
投資その他の資産		
投資有価証券	22,475	23,948
退職給付に係る資産	7,667	7,851
その他	10,794	9,118
貸倒引当金	△4,242	△4,618
投資その他の資産合計	36,694	36,299
固定資産合計	176,096	234,209
資産合計	660,127	871,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	156,821	144,256
短期借入金	57,011	142,813
コマーシャル・ペーパー	9,961	89,815
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	2,783	10,484
未成工事受入金	30,388	34,827
預り金	81,519	89,090
工事損失引当金	6,191	3,398
その他の引当金	4,577	2,477
その他	19,591	12,626
流動負債合計	378,846	539,789
固定負債		
社債	31,000	31,000
長期借入金	58,503	75,206
再評価に係る繰延税金負債	3,787	3,787
引当金	492	517
退職給付に係る負債	1,246	1,230
その他	14,129	34,676
固定負債合計	109,159	146,418
負債合計	488,005	686,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,449	30,449
資本剰余金	18,386	18,386
利益剰余金	111,155	132,056
自己株式	△2,759	△12,720
株主資本合計	157,233	168,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,007	6,204
繰延ヘッジ損益	13	△36
土地再評価差額金	3,869	3,869
為替換算調整勘定	3,510	4,957
退職給付に係る調整累計額	2,426	2,353
その他の包括利益累計額合計	14,828	17,348
非支配株主持分	60	114
純資産合計	172,121	185,634
負債純資産合計	660,127	871,842

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高		
完成工事高	499,467	564,610
その他の売上高	16,547	16,400
売上高合計	516,015	581,011
売上原価		
完成工事原価	468,717	503,855
その他の売上原価	13,161	12,804
売上原価合計	481,879	516,659
売上総利益		
完成工事総利益	30,749	60,755
その他の売上総利益	3,385	3,596
売上総利益合計	34,135	64,351
販売費及び一般管理費	19,368	20,042
営業利益	14,767	44,309
営業外収益		
受取利息	329	150
受取配当金	297	329
為替差益	961	1,514
その他	158	280
営業外収益合計	1,746	2,275
営業外費用		
支払利息	1,601	2,287
その他	698	785
営業外費用合計	2,300	3,073
経常利益	14,214	43,511
特別利益		
固定資産売却益	41	146
投資有価証券売却益	1,254	12
その他	2	—
特別利益合計	1,297	159
特別損失		
固定資産売却損	3	59
固定資産除却損	58	173
減損損失	606	—
その他	6	10
特別損失合計	674	243
税金等調整前四半期純利益	14,837	43,427
法人税、住民税及び事業税	4,116	12,661
法人税等調整額	1,439	1,711
法人税等合計	5,556	14,373
四半期純利益	9,280	29,054
非支配株主に帰属する四半期純利益	139	50
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,141	29,003

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	9,280	29,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,522	1,180
繰延ヘッジ損益	△56	△50
為替換算調整勘定	818	1,541
退職給付に係る調整額	△266	△72
持分法適用会社に対する持分相当額	375	△75
その他の包括利益合計	△651	2,523
四半期包括利益	8,629	31,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,489	31,523
非支配株主に係る四半期包括利益	139	53

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において、以下のとおり自己株式の取得を実施した。

2024年5月10日取締役会決議による取得(上限:当社普通株式 3,300,000株、2,000百万円)

取得した株式の総数 当社普通株式 3,065,800株

株式の取得価額の総額 1,999百万円

取得期間 2024年5月13日～2024年7月1日

この結果等により、自己株式は前連結会計年度末に比べ1,986百万円増加し、2,759百万円となった。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

当社は、2025年5月9日及び2025年11月7日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において、以下のとおり自己株式の取得を実施した。

① 2025年5月9日取締役会決議による取得(上限:当社普通株式 7,500,000株、5,000百万円)

取得した株式の総数 当社普通株式 5,623,400株

株式の取得価額の総額 4,999百万円

取得期間 2025年5月12日～2025年7月14日

② 2025年11月7日取締役会決議による取得(上限:当社普通株式 4,500,000株、5,000百万円)

取得した株式の総数 当社普通株式 3,156,900株

株式の取得価額の総額 4,999百万円

取得期間 2025年11月10日～2025年12月2日

この結果等により、自己株式は前連結会計年度末に比べ9,960百万円増加し、12,720百万円となった。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	6,349百万円	7,034百万円
のれんの償却額	160	86

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	計				
売上高								
日本	223,140	175,567	—	398,708	9,380	408,088	—	408,088
東南アジア	—	—	102,139	102,139	—	102,139	—	102,139
その他の地域	—	—	4,769	4,769	—	4,769	—	4,769
顧客との契約から生じる収益	223,140	175,567	106,908	505,617	9,380	514,997	—	514,997
その他の収益	5	0	—	6	1,012	1,018	—	1,018
外部顧客への売上高	223,146	175,568	106,908	505,623	10,392	516,015	—	516,015
セグメント間の 内部売上高又は振替高	179	32	—	211	1,941	2,152	△2,152	—
計	223,325	175,600	106,908	505,835	12,333	518,168	△2,152	516,015
セグメント利益又は損失(△)	22,272	6,508	△14,306	14,474	290	14,764	3	14,767

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内開発事業、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	計				
売上高								
日本	234,382	207,013	—	441,396	9,622	451,018	—	451,018
東南アジア	—	—	122,649	122,649	—	122,649	—	122,649
その他の地域	—	—	7,234	7,234	—	7,234	—	7,234
顧客との契約から生じる収益	234,382	207,013	129,883	571,280	9,622	580,902	—	580,902
その他の収益	5	0	—	5	102	108	—	108
外部顧客への売上高	234,388	207,014	129,883	571,286	9,724	581,011	—	581,011
セグメント間の 内部売上高又は振替高	246	0	—	246	1,660	1,907	△1,907	—
計	234,634	207,015	129,883	571,533	11,385	582,918	△1,907	581,011
セグメント利益又は損失(△)	30,445	14,882	△2,025	43,302	1,005	44,308	1	44,309

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内開発事業、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(重要な後発事象)

当社は、2026年1月22日開催の取締役会において、無担保社債の発行について以下のとおり包括決議した。

- | | |
|------------|---|
| ①社債の種類 | 国内無担保普通社債（第11回債） |
| ②発行総額 | 上限100億円 |
| ③払込金額 | 各募集社債の金額100円につき金100円 |
| ④償還期限 | 3年以上5年以内 |
| ⑤利率 | 社債と同年限の国債流通利回り+1.0%以下 |
| ⑥発行時期 | 2026年1月23日から2026年3月31日まで |
| | ただし、本期間中に募集がなされる場合で、払込期日が本期間後であるものを含む |
| ⑦償還方法 | 満期一括償還 |
| ⑧資金使途 | 社債償還資金、運転資金、設備投資資金 |
| ⑨担保・保証 | 担保・保証は付さない |
| ⑩発行条件の決定募集 | 社債の総額、発行時期、利率、その他発行に関する必要事項を決定する権限を、上記の範囲内で代表取締役経営管理本部長に付与し、決定後最初に開催される取締役会において報告するものとする。 |

3. (参考) 個別業績の概要

(1) 2026年3月期第3四半期の個別業績

①個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	548,743	15.4	41,870	237.1	39,808	201.8	25,869	223.3
2025年3月期第3四半期	475,445	19.7	12,419	△30.8	13,190	△26.4	8,001	△31.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	93.32	—
2025年3月期第3四半期	28.32	—

②個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	816,522	152,526	18.7
2025年3月期	609,931	143,561	23.5

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 152,526百万円 2025年3月期 143,561百万円

(2) 個別財務諸表

①四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 要約貸借対照表 (2025年3月31日)	当第3四半期 会計期間 (2025年12月31日)	増減金額
資産の部			
流動資産			
現金預金	51,195	39,180	△12,014
受取手形	—	0	0
電子記録債権	3,027	2,872	△155
完成工事未収入金	343,943	481,099	137,156
未成工事支出金	15,770	15,897	126
棚卸不動産	435	434	△0
材料貯蔵品	1,280	1,264	△15
短期貸付金	3,840	4,677	837
未収入金	36,819	52,122	15,303
その他	6,611	16,443	9,831
貸倒引当金	△932	△1,998	△1,066
流動資産合計	461,991	611,993	150,001
固定資産			
有形固定資産			
土地	31,475	31,475	—
その他（純額）	52,621	96,539	43,918
有形固定資産合計	84,096	128,014	43,918
無形固定資産	1,378	1,415	36
投資その他の資産			
投資有価証券	35,359	36,883	1,523
従業員長期貸付金	—	0	0
関係会社長期貸付金	15,850	28,654	12,803
その他	15,500	14,199	△1,300
貸倒引当金	△4,245	△4,638	△393
投資その他の資産合計	62,465	75,100	12,634
固定資産合計	147,940	204,529	56,589
資産合計	609,931	816,522	206,591

(単位：百万円)

	前事業年度 要約貸借対照表 (2025年3月31日)	当第3四半期 会計期間 (2025年12月31日)	増減金額
負債の部			
流動負債			
工事未払金	145,779	137,311	△8,468
短期借入金	55,361	141,163	85,801
コマーシャル・ペーパー	9,961	89,815	79,853
1年内償還予定の社債	10,000	10,000	—
未成工事受入金	28,537	32,511	3,973
預り金	98,721	108,150	9,429
工事損失引当金	5,623	3,084	△2,539
その他の引当金	4,238	2,319	△1,918
その他	9,130	17,256	8,125
流動負債合計	367,355	541,612	174,257
固定負債			
社債	31,000	31,000	—
長期借入金	49,032	51,788	2,756
再評価に係る繰延税金負債	3,787	3,787	—
引当金	1,242	1,296	54
その他	13,952	34,510	20,557
固定負債合計	99,014	122,382	23,368
負債合計	466,370	663,995	197,625
純資産の部			
株主資本			
資本金	30,449	30,449	—
資本剰余金	18,386	18,386	—
利益剰余金	88,588	106,354	17,765
自己株式	△2,759	△12,720	△9,960
株主資本合計	134,665	142,470	7,804
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	5,007	6,186	1,179
繰延ヘッジ損益	18	0	△18
土地再評価差額金	3,869	3,869	—
評価・換算差額等合計	8,895	10,056	1,160
純資産合計	143,561	152,526	8,965
負債純資産合計	609,931	816,522	206,591

②四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	増減金額
売上高			
完成工事高	475,220	544,955	69,735
その他の売上高	224	3,787	3,563
売上高合計	475,445	548,743	73,298
売上原価			
完成工事原価	445,296	485,888	40,591
その他の売上原価	106	2,729	2,622
売上原価合計	445,403	488,617	43,214
売上総利益			
完成工事総利益	29,923	59,066	29,143
その他の売上総利益	118	1,058	940
売上総利益合計	30,041	60,125	30,084
販売費及び一般管理費	17,622	18,255	632
営業利益	12,419	41,870	29,451
営業外収益			
受取利息及び配当金	1,572	874	△698
為替差益	983	855	△127
その他	143	372	229
営業外収益合計	2,699	2,102	△596
営業外費用			
支払利息	1,540	2,290	750
貸倒引当金繰入額	163	1,469	1,306
その他	224	403	179
営業外費用合計	1,927	4,164	2,236
経常利益	13,190	39,808	26,617
特別利益			
固定資産売却益	36	134	97
投資有価証券売却益	1,254	12	△1,241
その他	0	—	△0
特別利益合計	1,291	146	△1,144
特別損失			
関係会社株式評価損	2,079	1,232	△847
その他	59	170	111
特別損失合計	2,139	1,403	△736
税引前四半期純利益	12,343	38,552	26,209
法人税、住民税及び事業税	2,989	11,091	8,101
法人税等調整額	1,351	1,591	240
法人税等合計	4,341	12,683	8,341
四半期純利益	8,001	25,869	17,867

(注) この四半期個別財務諸表は、期中レビューの対象ではありません。

株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準に基づいて作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記につきましては一部要約しております。

(3) 四半期個別受注高・売上高・繰越高の状況

①受注高

(単位：百万円)

			前第3四半期 (24. 4. 1～24. 12. 31)	当第3四半期 (25. 4. 1～25. 12. 31)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建設事業	土木	国内官庁	78,733	125,604	46,871	59.5
		国内民間	28,396	65,615	37,218	131.1
		国内計	107,129	191,219	84,090	78.5
		海外	17,155	190,088	172,933	1,008.1
		計	124,284	381,308	257,023	206.8
	建築	国内官庁	4,293	7,285	2,992	69.7
		国内民間	166,721	225,234	58,512	35.1
		国内計	171,015	232,520	61,504	36.0
		海外	41,659	4,723	△36,935	△88.7
		計	212,674	237,243	24,569	11.6
	合計	国内官庁	83,026	132,890	49,863	60.1
		国内民間	195,118	290,849	95,731	49.1
		国内計	278,144	423,740	145,595	52.3
		海外	58,814	194,812	135,997	231.2
		計	336,959	618,552	281,593	83.6
	その他の		224	229	5	2.2
	合計		337,183	618,782	281,598	83.5

②売上高

(単位：百万円)

			前第3四半期 (24. 4. 1～24. 12. 31)	当第3四半期 (25. 4. 1～25. 12. 31)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建設事業	土木	国内官庁	141,963	160,628	18,664	13.1
		国内民間	64,444	55,789	△8,655	△13.4
		国内計	206,408	216,417	10,009	4.8
		海外	45,537	54,828	9,291	20.4
		計	251,945	271,246	19,301	7.7
	建築	国内官庁	20,667	41,189	20,522	99.3
		国内民間	151,616	164,109	12,492	8.2
		国内計	172,283	205,298	33,015	19.2
		海外	50,991	71,968	20,976	41.1
		計	223,274	277,266	53,992	24.2
	合計	国内官庁	162,630	201,817	39,187	24.1
		国内民間	216,061	219,899	3,837	1.8
		国内計	378,691	421,716	43,024	11.4
		海外	96,528	126,797	30,268	31.4
		計	475,220	548,513	73,293	15.4
	その他の		224	229	5	2.2
	合計		475,445	548,743	73,298	15.4

③繰越高

(単位：百万円)

			前第3四半期 (24. 12. 31)	当第3四半期 (25. 12. 31)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建設事業	土木	国内官庁	151,439	153,816	2,377	1.6
		国内民間	109,017	131,593	22,575	20.7
		国内計	260,457	285,409	24,952	9.6
		海外	82,065	265,932	183,867	224.0
		計	342,522	551,342	208,819	61.0
	建築	国内官庁	115,349	140,874	25,525	22.1
		国内民間	265,961	334,816	68,854	25.9
		国内計	381,311	475,690	94,379	24.8
		海外	242,349	163,110	△79,239	△32.7
		計	623,660	638,801	15,140	2.4
	合計	国内官庁	266,788	294,690	27,902	10.5
		国内民間	374,979	466,409	91,430	24.4
		国内計	641,768	761,100	119,332	18.6
		海外	324,415	429,042	104,627	32.3
		計	966,183	1,190,143	223,959	23.2
	その他の		—	—	—	—
	合計		966,183	1,190,143	223,959	23.2

以上

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月9日

五洋建設株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中 川 政 人
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 石 晃 一 郎
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている五洋建設株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管している。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていない。